

【経済学部】

2026年度立教大自由選抜入試 「総合科目」入試問題 解答

(注意事項)

ここに掲載するのは解答の一例であり、記述式設問については別解がある場合があります。

1. 5.3

2. 公共財のように競合性も排除性も持たない財は、その財を利用する人が価格を支払うインセンティブを持たないので、民間企業によって供給されないし、企業が生産に際して公害を発生させる場合には、そのままではそれを処理するコストが費用に反映されないため、価格メカニズムは適切に機能しない。

3. (1) 図3

(2) BもDも年々下がっているため、散布図では右上から左下に分布するとみられ、正の相関になると予想される。

4. (1) GDPに算入されるものは市場で取引されるものだけであるため、資源の枯渇や地球温暖化ガスの増加などの環境の悪化はGDPに算入されない。また、育児や介護などの家事労働は家庭内で担われている限り無償労働であり、市場価格で取引されているものではないため、GDPに算入されない。このような環境の悪化や無償の家事労働がGDPに算入されないことがGDPの欠点であると言える。

(2) 2021年頃から急激にGDPデフレーターの上昇、つまり物価上昇が進んでいるため、我々の生活が苦しくなっている。

5. 一般に、富裕層は莫大な所得のごく一部しか消費しないため、消費性向が小さいが、貧困層はそのわずかな所得のほとんどを消費せざるを得ないため、消費性向は大きい。中国では、都市部の富裕層と農村部の貧困層の所得格差が非常に大きく、所得分配が極めて不平等な状態であり、中国国内で生み出される所得の多くの割合が、ごく一部の富裕層に帰着していると考えられる。そのため、経済全体での消費性向は日本やアメリカに比べて大幅に小さくなっていると考えられる。

6. イギリスは以前EUに加盟していたが、2016年に国民投票でEU離脱を決定し、2020年に離脱した。その理由としては、EUに加盟しているとEU内では人の移動が自由であるために大量の移民の流入を招き、それがイギリス人の雇用を奪っていると考えられるようになったことや、EUに加盟しているとイギリス独自の貿易交渉ができないために、イギリスの国益を損なっていると考えられるようになったこと、などがあるとされる。